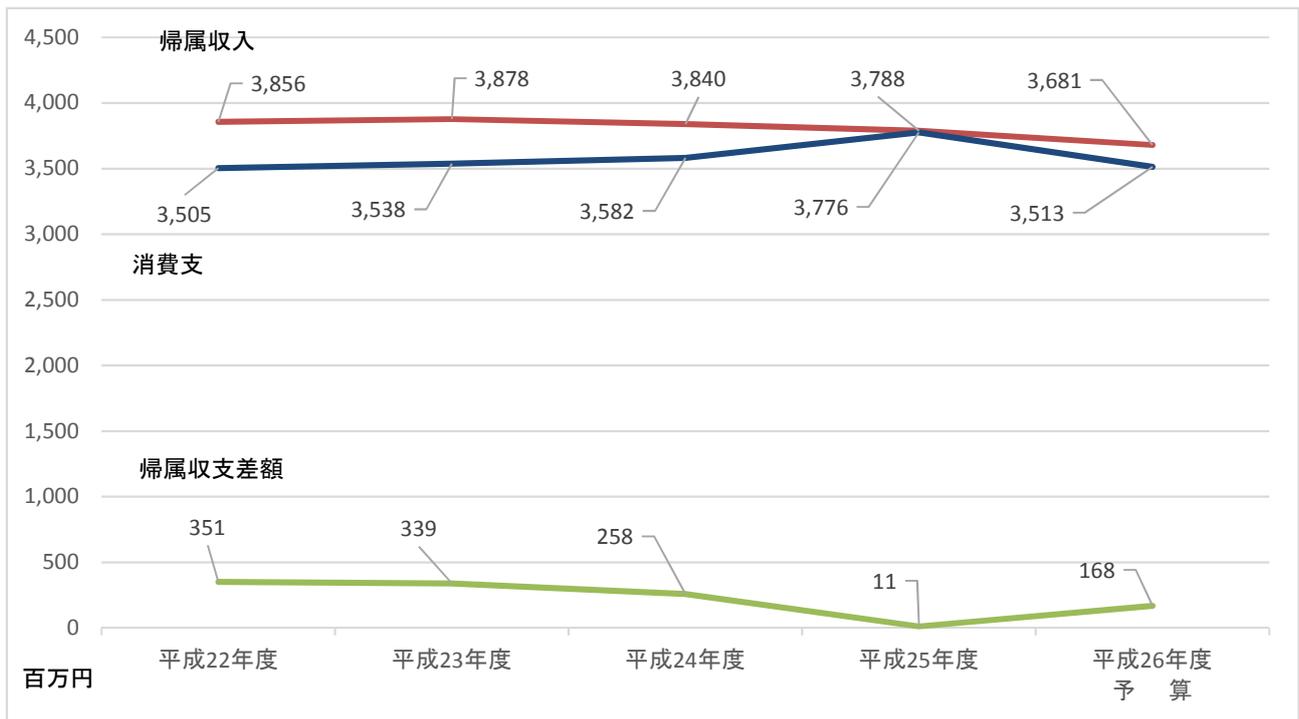


消費収支の推移

学校法人 神野学園



(消費収入の部)

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 予 算
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,249,866	3,296,628	3,199,015	3,112,424	3,167,627
手 数 料	62,729	71,387	71,836	74,802	78,522
寄 付 金	24,375	22,064	14,626	25,422	11,125
補 助 金	308,787	264,064	254,041	254,067	216,941
資 産 運 用 収 入	15,091	12,515	8,376	10,591	10,379
資 産 売 却 差 額	559	6,606	6,234	3,085	0
事 業 収 入	113,525	111,008	118,968	124,420	118,389
雑 収 入	80,922	93,452	166,410	182,961	77,758
帰 属 収 入 合 計	3,855,854	3,877,724	3,839,506	3,787,772	3,680,741
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 245,438	△ 112,327	△ 241,592	△ 383,993	△ 347,056
消 費 収 入 の 部 合 計	3,610,416	3,765,397	3,597,914	3,403,779	3,333,685

(消費支出の部)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 予 算
人 件 費	1,956,504	1,973,330	1,949,415	2,165,350	1,873,434
教 育 研 究 経 費	829,015	869,866	818,741	889,035	953,888
管 理 経 費	658,135	612,743	702,947	704,032	633,786
借 入 金 等 利 息	15,867	13,374	12,906	9,385	5,723
資 産 処 分 差 額	36,249	68,765	97,580	8,579	8,263
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	9,056	244	0	0	0
予 備 費	-	-	-	-	38,000
消 費 支 出 の 部 合 計	3,504,826	3,538,322	3,581,589	3,776,381	3,513,094

帰 属 収 支 差 額	351,028	339,402	257,917	11,391	167,647
-------------	---------	---------	---------	--------	---------

## 主な財務比率

### 貸借対照表関係比率

比率 / 計算式	比率からわかること	全国平均	神野学園
自己資本構成比率 (基本金+消費収支差額)÷総資金	自己資本は充実しているか	87.2%	80.1%
消費収支差額構成比率 消費収支差額÷総資金	〃	-11.2%	-32.4%
固定資産構成比率 固定資産÷総資産	資産構成はどうなっているか	86.7%	67.3%
流動資産構成比率 流動資産÷総資産	〃	13.3%	32.7%
流動比率 流動資産÷流動負債	短期的な資金バランスは保たれているか	237.1%	332.0%
負債比率 総負債÷自己資金	負債の割合はどうか	14.7%	19.9%

自己資本構成比率が全国平均と比較して低くなっています。負債比率が全国平均と比較して高くなっていますので、今後は負債を圧縮し、財務の健全化を図ります。

流動資産構成比率及び流動比率は全国平均よりも高くなっていますので、教育研究活動に必要な資金は十分に確保できていると判断しています。

### 消費収支計算書関係比率

比率 / 計算式	比率からわかること	全国平均	神野学園
学生生徒納付金比率 学生生徒納付金÷帰属収入	収入構成はどうなっているか	73.4%	82.1%
寄付金比率 寄付金÷帰属収入	〃	2.0%	0.6%
補助金比率 補助金÷帰属収入	〃	12.6%	6.7%
人件費比率 人件費÷帰属収入	支出構成は適切であるか	52.8%	57.1%
教育研究経費比率 教育研究経費÷帰属収入	〃	31.2%	23.4%
管理経費比率 管理経費÷帰属収入	〃	9.2%	18.5%
減価償却額比率 減価償却額÷帰属収入	〃	11.8%	9.3%
帰属収支差額比率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	経営状況はどうか	4.8%	0.3%

学生生徒納付金比率が全国平均よりも高くなっています。今後は寄付金や補助金の確保に努め、学生生徒納付金への依存率を引き下げたいと考えています。

教育研究経費比率が全国平均よりも低くなっています。人件費や管理経費を圧縮して教育研究活動に還元するよう、改善を図ります。

全国平均は、医歯系を除く500の大学法人の平成24年度決算額から算出した値  
『平成25年度版 今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)より